

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

7300筆添えて提出



東京社保協会会長
竹崎 三立

2012年 元旦

謹賀新年

新しい年を迎えるに当たり、ご挨拶申し上げます。昨年は3月11日東日本大震災と福島原発事故に象徴される年でした。一日も早い原発事故の収束と被災地の復旧・復興を願うものです。しかし復興財源作りを理由とした

新しい年を迎えるに当たり、ご挨拶申し上げます。昨年は3月11日東日本大震災と福島原発事故に象徴される年でした。一日も早い原発事故の収束と被災地の復旧・復興を願うものです。しかし復興財源作りを理由とした

消費税値上げの動きの加速には反対してゆかねばなりません。管内閣時に「社会保障と税の一体改革」やTPP参加問題が急浮上し引き継いだ野田内閣でもその方針を更に強行に推し進めようとしています。政権交代時に国民に約束した民主党マニフェストは投げ捨てられ、小泉構造改革時よりもさらに財界寄りアメリカ寄りの政策が強行されようとしています。日本を再生させる基本は、社会保障を充実し雇用を創出し、安心して暮らせる社会を作ることです。そのためにも私たちの運動の拡大・成果が求められます。東京社保協の存在がもっと都民に知られ受け入れられるよう焦らず着実に運動を広げてゆきましょう。

安心して払える国保料(税)のために区市町村へ東京都の財政支援を求める請願



紹介議員になつていただいた自治市民・福士よし子都議（上）と共産党・大山とも子都議



現在各地域で取り組んでいる、東京の国保料(税)の負担増を抑えるために、東京都に対して区市町村への財政支援を求める署名の第一次分として12月13日に7300筆分を提出しました。紹介議員は、自治市民93の福士よし子都議、日本共産党都議団・大山とも子、あぜ上三和子、大島よしえ、かち佳代子、吉田信夫、ふるだて和憲、

1月25日まですべての地域で署名を広げよう

署名は、12月27日現在で、9713筆を集約していますが、地域社保協では13社保協のみの集約です。提出した請願は、2月上旬の厚生委員会審査されることになり、1月下旬まで署名は上積みすることができません。すべての地域社保協で署名を広げていきましょう。

23区国保料2年連続の大幅値上げを狙う

23区国保は昨年所得割計算方式の「旧ただし書き」への変更で、多くの国保加入者が値上げになりましたが、特別区長会は2年連続で今年度、所得割・均等割ともに引き上げを検討しています。都議会への署名、各区長・議会への働きかけを強めていきましょう。

「社会保障と税の一体改革」に反対し、憲法25条を活かす、災害・放射能汚染からのちを守る安全・安心の福祉のまちづくりへ地域から運動を広げよう！



あいさつする竹崎会長

東京社保協第42回総会は、高木副会長の開会あいさつに続き、竹崎会長より「2年数か月前に政権交代があった。これで少しは私たちの要求が通るのではないかとという期待も少しはあったわけですが、ところが混乱を深めるばかりか、自公政権時代にもできなかった悪法がどんどん進められようとしている。民主党政権そのものが選挙で勝つためにマニフェストを作ったが未来に対する国家構想を持っていないことが原因。

すべての行政区に地域社保協確立めざろう
第42回総会 活発な討論で運動に確信

財界やアメリカの言うとおりになっているというのが現状である。3月には普さんはいつ辞めるかという状況でしたが、3・11の東日本大震災で大きな被害を受け延命した。3・11から9か月経ち、福島原発の放射能被害など復旧・復興も大変遅れている。私たち自身も何ができないのか考えなくてはいけない。大震災を口実にして社会保障を攻撃する『社会保障と税の一体改革』は社会保障の財源に増税の仕組みを導入しようとしている。TPP参加や消費税増税を国際公約する野田政権である。国民がいきなり増税をまえばその先にはファシズムへの道が開かれてしまう危険を感じる。TPPは多国籍企業が国家を飲み込むような流れがつかみ込まれるがマスコミはなすような報道しかして



住江憲勇中央社保協代表委員

大山とも子都議会議員

ない。私たちが戦後運動で勝ち取ってきた現物給付としての医療、保育などの原則が切り崩されてきた、介護保険や障がい者などへの給付が現金給付に切り替えられている。私たちの社会保障推進の運動が各団体・領域に縛られていては闘いきれない。私たちの運動は地域に社保協を確立し、そこに各団体も入り、手を携えて地域に根差して運動を構築していくことが他と違う特徴である。ここに確信を持ち運動を広げていこう」とのあいさつで開会しました。



中央社保協代表委員の住江憲勇さん、日本共産党の大山とも子都議会議員から連帯と激励を受けました。また、神奈川県・千葉・埼玉・山梨の県社保協、自治市民93の福祉協、10団体から合計20人参加は、20都団体37人・33地域社保協72人など計113人は、昨年を上回り、団体・人数とも近年最高となりました。前沢事務局長による11年度活動報告と12年度活動方針案を提案。寺川事務局次長より国民健康保険改善のたたかいとアンケート調査の報告と決算報告、予算案提案を受けました。続いて、11年度に結成した昭島社保協、新しく加盟した婦人民主クラブ東京支部協議会、東京民医連退職者の会の3団体を紹介し、討論に入りました。討論では、8地域社保協、10団体から合計20人



国保問題の報告をする寺川事務局次長

22年度12月に
年0告活12最後
度1・動年0

(板橋、西多摩、清瀬2人、練馬、葛飾、江戸川、調布、日野の地域社保協、都教組、年金者組合、福祉保育労、東京医労連、障都連、都生連、都老協、2人、東商連、東京国公、東京地評)が各分野の活動を報告しました。
特に、地域社保協からは国保料(税)引き上げ反対のたたかいや自治体要請の運動など活発に討論され、方針案が深められました。



活動報告をする前沢事務局長

総会に寄せられた都議会議員からのメッセージ

東京社会保障推進協議会第42回総会の開催を、心からお喜び申し上げます。

未曾有の大震災と原発事故による混乱と苦渋に満ちた1年が終わろうとしておりますが、放射能汚染は、農産物や海産物への影響がじわじわと明らかになり、長期に及ぶことが予測され、子どもの健康への不安を増大させています。

都は、食の安全、医療・保育・介護の充実など、従来から継続する生活課題に加え、災害時における子どもや障がい者などの安全確保など、3・11で得た教訓を活かして防災対策の見直しを進めなくてはなりません。改めて被災地の復興への取り組みを支援する

とともに、東京においても安心・安全のまちをつくるために、皆様の活動がますます発展されますよう、併せて皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

2011年12月5日
都議会生活者ネットワーク
みらい幹事長・西崎光子

2011年12月12日
都議会議員
自治市民93代表・福士敬子

方針、決算・予算を全体の拍手で採択、2012年度の役員選出と総会アポイントを採択し、福井典子副会長のあいさつで閉会しました。

第42回定期総会の開催、おめでとうございます。

非正規雇用が増加し、高齢社会が進展する中、高度経済成長期に代表された、会社による雇用を基本とした社会保障にかわる、新たな制度をつくる時代が来ています。しかし、野田内閣が進める「社会保障と税の一体改革」では、新たな姿勢に踏み込まず、財政を優先し、人々の生活をその枠の中という関係が見られます。保障を後退させ、財源を安易に消費税に求めるような制度改悪を許すことはできません。

社会保障は市民の権利であることを示すには大きな市民運動の力が必要です。東京社会保障推進協議会の総会がその大きな契機になることを願っています。当日は先約がありお伺いできませんが、皆様のお気持ちが生かされる都政をつくってまいります。

2012年度東京社保協役員

(敬称略・順不同)

- 会長 竹崎三立(東京保険医協会)
- 副会長 松本秀典(東京地評)
南條芳久(東京民医連)
高木史雄(東京土建)
堀口和男(年金者組合都本部)
田川英信(東京自治労連)
福井典子(渋谷社保協)
前澤淑子(東京民医連)

事務局次長 寺川慎二(東京土建)、影山政行(東京地評)、相川和義(立川社保協)

常任幹事 木村徳秀(東京保険医協会)、深沢英一(東京歯科保険医協会)、西銘秀実(東京医労連)、金沢輝秋(年金者組合都本部)、斎藤学(東商連)、杉山美恵子(東京自治労連)、植松隆行(東京国公)、國米秀明(福祉保育労東京地本)、北川誠一郎(東京土建)、河内光久(東京民医連)、佐田光三郎(障都連)、酒井つる子(新婦人本部)、秦一也(都生連)、坂本光治(都老協)、岸田久恵(都教組)、西川勉(板橋)、吉野五郎(葛飾)、岡本卓郎(西東京)、入山弘志(西多摩)、 ※地域社保協補充

会計監査 渡辺吉明(東京歯科保険医協会)、牧英明(全労済東京)



練馬 年末派遣村・なんでも相談会39人

療機関・
労働組
合・民

12月20日に練馬駅北口の平成つつじ公園で「練馬派遣村・なんでも相談会」を開催しました。

15日に5駅頭で9団体・97人で宣伝をおこない、ティッシュ・チラシ3千枚を配布しました。当日の宣伝も含め、相談は途切れることがない状況でした。

会場ではトン汁・おにぎりも用意し、相談に来た人たちに昼食を食べてもらってから相談を受けました。相談内容は法律相談6件、医療4件、生活4件、介護3件をはじめ、労働・国保・住宅など広範囲にわたり、相談と健康チェックで合計39件になりました。福祉事務所へ直行し、申請手続きを行なう人や「仕事がなくお金がない、体の具合が悪くても

医者に行けない」と医療・サラ金・生活と複合的な相談の方もいました。相談員は弁護士・医療



練馬派遣村・なんでも相談会

主団体・議員など34人が参加しました。参加者からは「こんなに大勢の人が相談に来るとは思わなかった。年の暮れに、多くの区民がさまざまな苦しみを抱えている。少しでも相談してもらい楽になれば」と引き続き実施しよう」と感想が述べられました。(練馬社保協・阿部弘明)

医療相談に40人

蒲田派遣村・なんでも相談会開会

大田



12月20日にJR蒲田駅西口で、社保協、労働組合や民主団体、弁護士事務所等の実行委員会が主催する「蒲田派遣村・なんでも相談会」を開催しました。

当日は北風が強く寒い一日でしたが、法律11件、医療40件、生活10件など計62件の相談があり、「特養ホームや老人ホームに入るにはどうしたらいいのか」など、一人暮らし高齢者の相談が多かつ

総会「社会保障の現況と港

港社保協は、12月12日、総会を東京土建みなと会館にて開催し、35人が参加しました。総会に先立ち中央社保協の後藤嘉輝さんより「社会保障と税一体改革で私たちの暮らしはどう変わる？」とのテーマで学習会を行いました。後藤さんは、来年の通常国会に提案される様々な社会保障削減案に詳しく触れながら「国は社会保障を保険に変質させようとしている」とことを明らかにし、私たちがこうした内容を学習し、広く国民に知らせ、請願・陳情などの運動を強化してゆることが改善に歯止めをかけることになると強調されました。

その後の総会では、今年度の総括と来年度の方針、予算決算および加盟15団体からの役員・幹事体制を決定して散会しました。(港社保協事務局長・窪田光)

12月12日、渋谷区議会本会議で、渋谷社保協提出の「介護職員処遇改善交付金の継続を求め請願」が、全議員の賛成で採択され、区議会の総意として国に提出されることになりました。請願は、介護職員処遇改善交付金を、4月1日以降も継続するよう国に要請してほしいという趣旨です。審査では、いま介護職員の処遇を改善することの重要性が改めて強調され、もっと増額すべきだという積極的な意見も出されました。

渋谷社保協ではここ数年、毎回の定例区議会ごとに、請願や陳情を提出し、議会要請や傍聴をすることを会の運動方針として定着させてきました。今回のような本会議での採択は初めてのことであり、「やはり、運動してきてよかった。継続こそ力だ！」と、情勢の変化をつくり出した活動に確信を深めています。(渋谷社保協会会長・福井典子)

介護職員処遇改善を求める請願
全会一致で採択
渋谷